

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況（※7）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)													
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率										
グループ	D		知事	1	12,400		921,475,579	54,339,649	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
人口	令和2年国調(人)	1,588,256	副知事	2	9,700		33,252,489	33,252,489	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
	平成27年国調(人)	1,648,177	教育長	1	7,700		21,087,160	21,087,160	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
	増減率(%)	-3.6	議会議長	1	9,700		33,252,489	33,252,489	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
住民基本台帳人口 （※6）	令05.01.01(人)	1,591,699	議会副議長	1	8,700		21,087,160	21,087,160	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
	うち日本人(人)	1,577,975	議会議員	49	7,800		21,087,160	21,087,160	21,087,160	5,327,623	9,271,800	0	9,416,529	4,912	-	-	11.4	11.3									
	令04.01.01(人)	1,605,419	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	警察官	教育公務員	臨時職員	合計	地方債現在高	うち公的資金	地方債現在高（臨時財政対策債除き）	債務負担行為額（支出予定額）	収益事業収入	定額運用基金	土地開発基金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		
	うち日本人(人)	1,593,822	一般職員	6,694	21,233,368	3,172	9,269,857	5,329,566	157,125,643	439,923,037	194,634,292	472,634,882	609,816,023	1,555,293,035	365,179,912	1,078,436,110	49,800,457	4,128,143	6,000,000	6,000,000	17,561,986	7,440,656	75,238,774	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
	増減率(%)	-0.9	うち消防職員	-	-	-	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
うち日本人(%)	-1.0	うち技能労務職員	191	607,953	3,183	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024		
面積(km ²)	9,186		警察官	3,052	9,522,240	3,120	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
人口密度(人/km ²)	173		教育公務員	14,033	52,630,216	3,750	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
世帯数(世帯)	728,179		臨時職員	1,609	3,748,970	2,330	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
			合計	25,388	87,134,794	3,432	9,363,646	-3,052,778	439,923,037	427,259,471	160,680,146	477,248,399	631,615,489	1,589,582,376	395,650,925	1,087,472,684	44,626,727	4,326,654	6,000,000	6,000,000	17,560,043	7,439,957	74,003,024	17,560,043	7,439,957	74,003,024	
			ラスバイレス指数	96.3																							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	（※3）															
(1) 一般会計		(9) 国民健康保険事業特別会計		(10) 鹿児島県工業用水道事業特別会計		(12) 鹿児島県港湾整備事業特別会計				(13) (公財) 鹿児島県文化振興財団																	
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				(11) 鹿児島県病院事業特別会計						(14) 肥薩おれんじ鉄道㈱																	
(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計										(15) (公社) 鹿児島県森林整備公社				○													
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計										(16) (公財) 万之瀬川水源基金																	
(5) 公共土木用地取得先行事業等特別会計										(17) (公財) 鹿児島県林業担い手育成基金																	
(6) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計										(18) (公財) 鹿児島県環境整備公社																	
(7) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計										(19) (一財) 鹿児島県環境技術協会																	
(8) 公債管理特別会計										(20) (公財) 屋久島環境文化財団																	
										(21) (公財) かごしまみどりの基金																	
										(22) (公財) 鹿児島県民総合保健センター																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）				道府県税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	204,328,293	20.9	157,352,757	33.0	普通税	204,101,171	99.9	1,164,409
地方譲与税	33,306,283	3.4	33,306,283	7.0	法定普通税	202,492,432	99.1	1,164,409
地方揮発油譲与税	3,005,570	0.3	3,005,570	0.6	道府県民税	49,566,978	24.3	1,164,409
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,490,581	0.7	375,689
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	42,924,835	21.0	-
石油ガス譲与税	86,723	0.0	86,723	0.0	法人均等割	1,782,211	0.9	84,556
自動車重量譲与税	190,154	0.0	190,154	0.0	法人税割	1,748,735	0.9	704,164
航空機燃料譲与税	59,931	0.0	59,931	0.0	利子割	84,551	0.0	-
森林環境譲与税	130,940	0.0	130,940	0.0	配当割	804,776	0.4	-
特別法人事業譲与税	29,832,965	3.1	29,832,965	6.3	株式等譲渡所得割	731,289	0.4	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	35,826,406	17.5	-
地方特例交付金等	1,108,256	0.1	1,108,256	0.2	個人分	1,520,208	0.7	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,108,256	0.1	1,108,256	0.2	法人分	34,306,198	16.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	79,806,108	39.1	-
地方交付税	288,627,406	29.6	282,511,774	59.3	不動産取得税	4,104,396	2.0	-
普通交付税	282,511,774	29.0	282,511,774	59.3	道府県たばこ税	1,916,907	0.9	-
特別交付税	6,108,743	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	403,024	0.2	-
震災復興特別交付税	6,889	0.0	-	-	軽油引取税	11,845,442	5.8	-
(一般財源計)	527,370,238	54.0	474,279,070	99.6	自動車税	19,011,294	9.3	-
交通安全対策特別交付金	442,903	0.0	442,903	0.1	鉱区税	11,877	0.0	-
分担金・負担金	5,904,423	0.6	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	7,480,605	0.8	854,626	0.2	法定外普通税	1,608,739	0.8	-
手数料	3,767,951	0.4	-	-	目的税	209,232	0.1	-
国庫支出金	259,507,806	26.6	-	-	法定目的税	23,479	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	23,479	0.0	-
財産収入	4,141,076	0.4	25,860	0.0	法定外目的税	185,753	0.1	-
寄附金	92,337	0.0	-	-	旧法による税	17,890	0.0	-
繰入金	24,170,280	2.5	-	-	合計	204,328,293	100.0	1,164,409
繰越金	51,747,187	5.3	-	-				
諸収入	12,880,013	1.3	666,298	0.1				
地方債	78,310,409	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,104,559	0.7	-	-				
歳入合計	975,815,228	100.0	476,268,757	100.0				

歳入の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費 (A)のうち充当一般財源等
議会費	1,273,520	0.1	2,092
総務費	60,351,679	6.5	2,605,804
民生費	151,118,120	16.4	1,084,018
衛生費	82,679,286	9.0	1,370,732
労働費	1,760,519	0.2	1,980
農林水産業費	77,436,506	8.4	50,336,389
商工費	43,862,553	4.8	2,720,384
土木費	103,615,024	11.2	92,669,743
警察費	35,818,446	3.9	3,393,267
消防費	-	-	-
教育費	188,231,651	20.4	9,723,936
災害復旧費	11,420,844	1.2	-
公債費	119,864,671	13.0	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
利子割交付金	50,533	0.0	50,533
配当割交付金	486,589	0.1	486,589
株式等譲渡所得割交付金	552,940	0.1	552,940
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	39,731,619	4.3	39,731,619
ゴルフ場利用税交付金	284,117	0.0	284,117
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	363,779	0.0	363,779
法人事業税交付金	2,573,183	0.3	2,573,183
特別区財政調整交付金	-	-	-
歳出合計	921,475,579	100.0	163,908,345

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	373,078,849	40.5	320,308,009	319,066,453	66.0
人件費	224,238,838	24.3	189,819,004	189,633,558	39.2
うち職員給	165,647,121	18.0	132,579,292	132,497,890	27.4
扶助費	29,244,332	3.2	12,941,919	12,002,107	2.5
公債費	119,595,679	13.0	117,547,086	117,430,788	24.3
元利償還金	119,595,679	13.0	117,547,086	117,430,788	24.3
内 うち元金	112,599,750	12.2	110,551,176	110,446,430	22.8
内 うち利子	6,995,929	0.8	6,995,910	6,984,358	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	373,067,805	40.5	246,628,408	153,568,429	31.8
物件費	47,673,828	5.2	21,646,747	18,430,322	3.8
維持補修費	4,971,337	0.5	4,241,350	4,238,930	0.9
補助費等	280,192,351	30.4	187,658,327	119,940,825	24.8
繰出金	10,897,087	1.2	10,886,495	10,863,639	2.2
積立金	25,406,018	2.8	21,992,082	-	-
投資及び出資金	532	0.0	532	-	-
貸付金	3,926,652	0.4	202,875	94,713	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	175,328,925	19.0	15,180,232	-	-
うち人件費	3,754,055	0.4	670,229	-	-
普通建設事業費	163,908,345	17.8	14,720,708	-	-
うち補助	117,717,351	12.8	3,966,424	-	-
うち単独	32,928,392	3.6	9,783,258	-	-
災害復旧事業費	11,420,580	1.2	459,524	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	921,475,579	100.0	582,116,649	-	-

区分	令和4年度		令和3年度	
	合計	道府県民税	合計	道府県民税
徴収率 現年	99.6	99.1	99.6	99.1
計	99.2	97.8	99.3	97.7
(%)	99.9	99.7	99.9	99.7
国民健康保険	実質収支	2,913,234	4,556,520	
事業会計の状況	再差引収支	2,913,234	4,556,520	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts including income, expenses, and assets.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts including profit, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special district associations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status including interest rates and repayment schedules.

将来負担の状況

Table showing future liability status including debt ratios and financial indicators.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,591,699人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,577,975人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	9,186.33km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	975,815,228千円	将来負担比率	197.8%
歳出総額	921,475,579千円	グループ	H30 D R01 D R02 D
実質収支	21,087,160千円	(年度毎)	R03 D R04 D
標準財政規模	484,250,625千円		
地方債現在高	1,555,293,035千円		

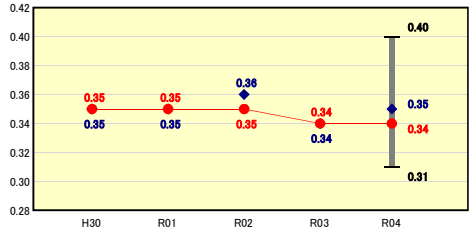


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.34]

グループ内順位 7/14 都道府県平均 0.49

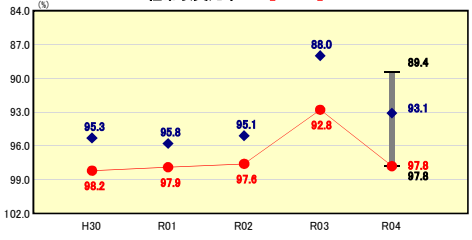


財政力指数の分析圖
 令和4年度は前年度と同程度となり、グループ内平均を0.01ポイント下回る0.34となっている。
 本県は、高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有しており、多くの県有施設等を維持する必要があることから、財政需要が増大しており、依然として予算を許さない財政状況にある。
 引き続き、持続可能な行政構造を構築するため、行政改革に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.8%]

グループ内順位 14/14 都道府県平均 92.8

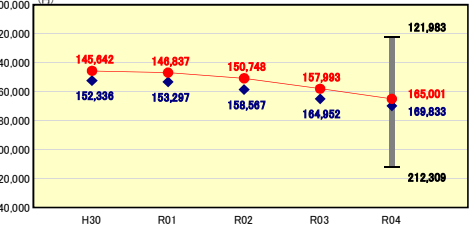


経常収支比率の分析圖
 前年度より5.0ポイント上昇し、グループ内で最も高い97.8%となっている。
 令和4年度は、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減ったことなどにより、分母である歳入が減少したため上昇したものである。
 普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理するとともに、人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど財政構造の改善を図っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,001円]

グループ内順位 4/14 都道府県平均 124,778

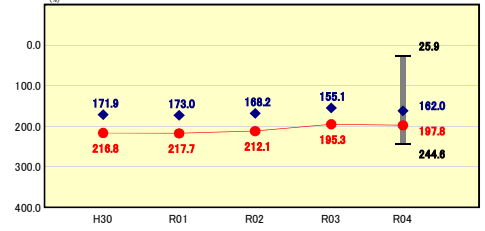


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 前年度より7,008円増加したが、グループ内平均を下回る165,001円となっている。
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増などにより物件費が増加していることに加え、人口が減少していることにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より増となっている。
 人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど持続可能な財政構造の構築を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [197.8%]

グループ内順位 9/14 都道府県平均 154.4

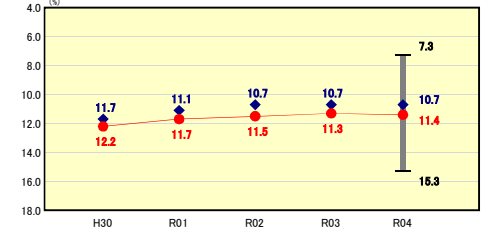


将来負担比率の分析圖
 前年度より2.5ポイント上昇し、グループ内平均を上回る197.8%となっている。
 令和4年度は、標準財政規模が減少したこと等により、上昇したものである。
 また、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。
 引き続き、行政運営指針に基づき、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債残高について、1.1兆円程度の残高で推移するよう管理することとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

グループ内順位 7/14 都道府県平均 10.1

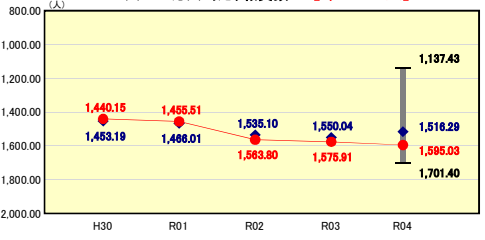


実質公債費比率の分析圖
 前年度より0.1ポイント上昇し、グループ内平均を上回る11.4%となっている。
 令和4年度は標準財政規模が減少したことで、過去3か年の平均が前年度と比較して増えたことから上昇する一方で、標準財政規模に対する元利償還金等の額がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、実質公債費比率は引き続きグループ内平均を上回る状況が続いている。
 引き続き、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,595.03人]

グループ内順位 11/14 都道府県平均 1,080.48

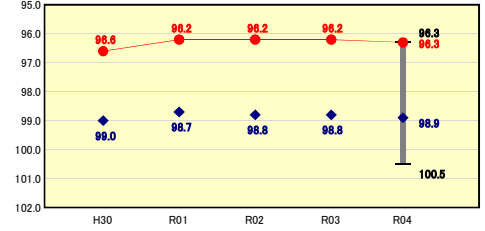


人口10万人当たり職員数の分析圖
 前年度より19.12人増加し、グループ内平均を上回る1,595.03人となっている。
 引き続き、新たな行政需要にも対応した簡素で効率的な組織機構の整備や業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うこととしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.3]

グループ内順位 1/14 都道府県平均 99.8



ラスパイレズ指数の分析圖
 ラスパイレズ指数は96.3となっており、グループ内で最も低くなっている。
 これは、職務給の徹底などの取組によるものである。
 今後とも、給与制度の見直しと適切な運用に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県

経常収支比率の分析

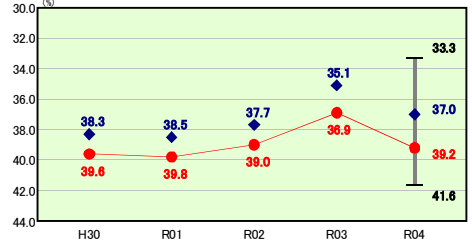
人口	1,591,699	人(R5. 1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,577,975	人(R5. 1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	9,186.33	km ²	実質公債費比率	11.4	%	
歳入総額	975,815,228	千円	将来負担比率	197.8	%	
歳出総額	921,475,579	千円				
実質収支	21,087,160	千円	グループ	H30 D	R01 D	R02 D
標準財政規模	484,250,625	千円	(年度毎)	R03 D	R04 D	
地方債現在高	1,555,293,035	千円				



※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

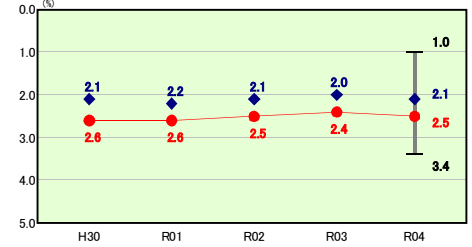
グループ内順位 12/14 都道府県平均 34.8



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より2.3ポイント上昇し、グループ内平均を上回る39.2%となっている。
 これは、令和3年度人事委員会勧告に基づく期末手当支給水準の引下げが令和4年度に実施されたことに伴う期末手当の減などにより人件費が減少しているものの、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことなどにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら、適正な規模を確保することとする。

扶助費

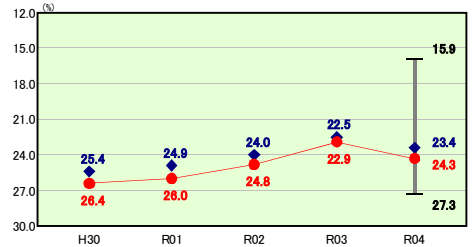
グループ内順位 10/14 都道府県平均 2.0



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、グループ内平均を上回る2.5%となっている。
 これは、水俣病関連の支出(水俣病総合対策事業(R4事業費:38.0億円))があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。

公債費

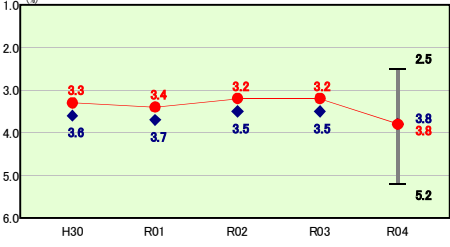
グループ内順位 9/14 都道府県平均 21.1



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.4ポイント上昇し、グループ内平均を上回る24.3%となっている。
 これは、近年の低金利を反映した加重平均利率の低下などにより利子額が減となり、公債費が減少しているものの、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 引き続き、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとする。

物件費

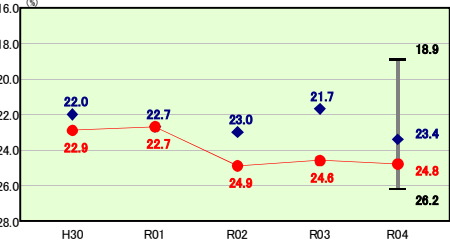
グループ内順位 6/14 都道府県平均 4.0



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント上昇し、グループ内平均と同程度となっている。
 これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の増などにより物件費が増加したことに加え、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことによるものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

補助費等

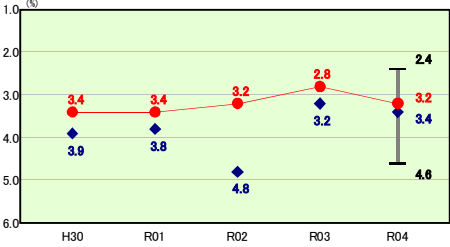
グループ内順位 11/14 都道府県平均 27.1



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇し、グループ内平均を上回る24.8%となっている。
 これは、令和4年度において飲食店に対する営業時間の短縮要請を行わなかったことに伴う経費の減などにより補助費等が減少しているものの、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

その他

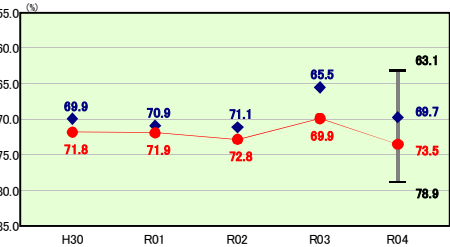
グループ内順位 6/14 都道府県平均 3.6



その他の分析欄
 その他は維持補修費、貸付金及び繰出金であり、前年度より0.4ポイント上昇したが、グループ内平均を下回る3.2%となっている。
 これは、港湾整備事業特別会計等への繰出金が減少したものの、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

公債費以外

グループ内順位 13/14 都道府県平均 71.5



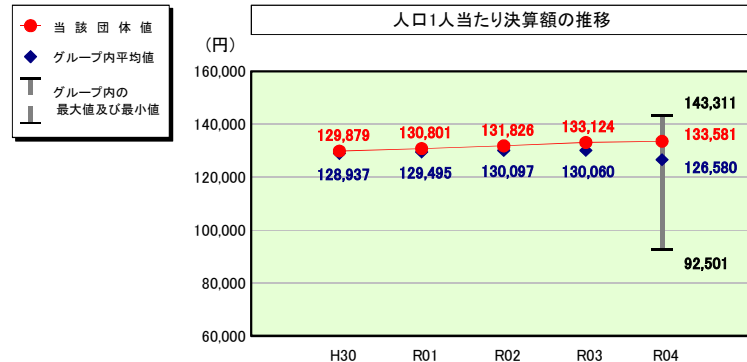
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より3.6ポイント上昇し、グループ内平均を上回る73.5%となっている。
 これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っていることなどによるものであり、また、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が減少したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

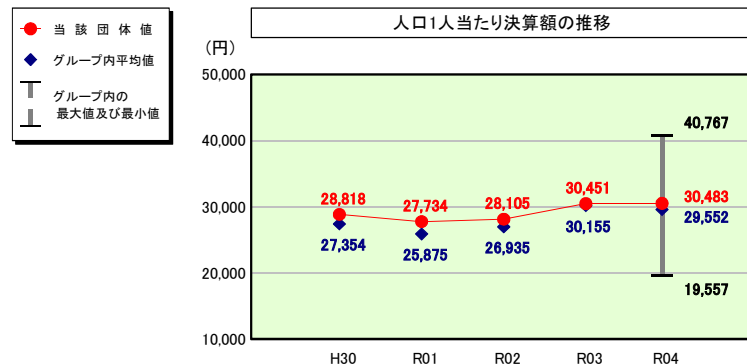
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	224,238,838	140,880	135,701	3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,633,123	1,654	716	131.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	853	1	6	▲83.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,754,055	2,359	2,521	▲6.4
▲退職金	▲18,005,899	▲11,312	▲12,364	▲8.5
合計	212,620,970	133,581	126,580	5.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,595.03	1,516.29	78.74
ラสบाइレス指数	96.3	98.9	▲2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

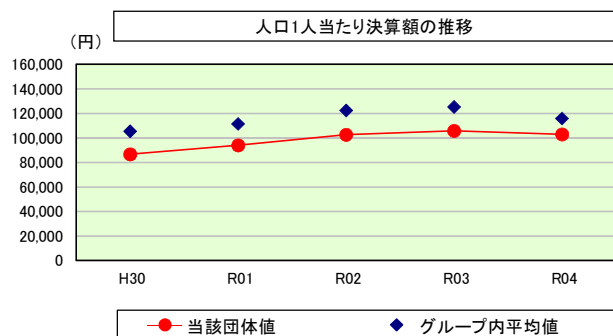
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,947,076	53,369	68,758	▲22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	31,070,877	19,521	6,115	219.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	441,859	278	1,635	▲83.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	125	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	801,676	504	634	▲20.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲2,048,593	▲1,287	▲2,180	▲41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲66,692,946	▲41,900	▲45,540	▲8.0
合計	48,519,949	30,483	29,552	3.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	142,552,531	86,740	▲8.3	105,585	▲2.4	▲5.9
うち単独分	40,662,478	24,742	3.0	26,225	▲4.1	7.1
R01	153,331,269	94,060	8.4	111,577	5.7	2.7
うち単独分	40,453,139	24,816	0.3	26,257	0.1	0.2
R02	165,986,059	102,597	9.1	122,371	9.7	▲0.6
うち単独分	37,566,278	23,220	▲6.4	28,038	6.8	▲13.2
R03	169,910,511	105,836	3.2	125,393	2.5	0.7
うち単独分	36,561,071	22,774	▲1.9	28,054	0.1	▲2.0
R04	163,908,345	102,977	▲2.7	115,991	▲7.5	4.8
うち単独分	32,928,392	20,688	▲9.2	28,546	1.8	▲11.0
過去5年間平均	159,137,743	98,442	▲1.9	116,183	1.6	0.3
うち単独分	37,634,272	23,248	▲2.8	27,424	0.9	▲3.7

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

令和4年度

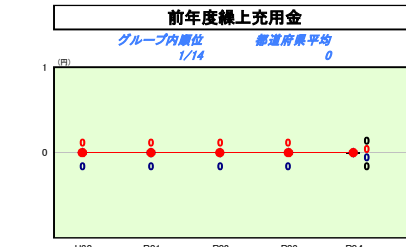
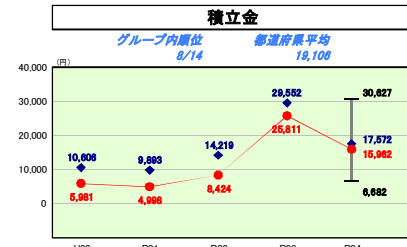
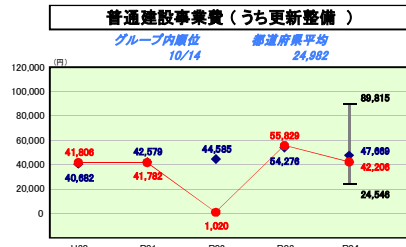
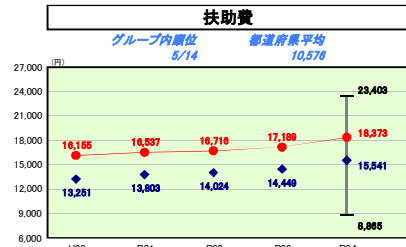
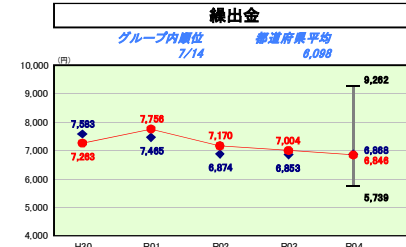
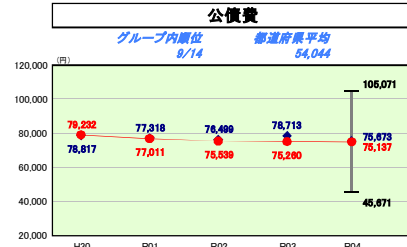
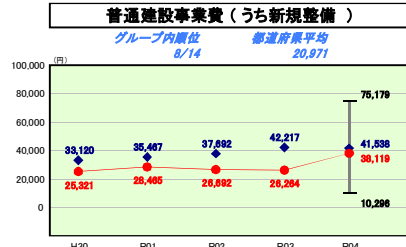
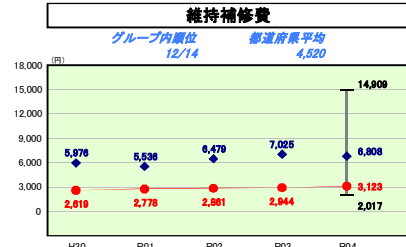
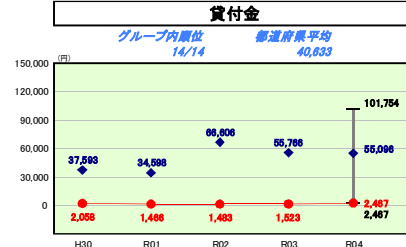
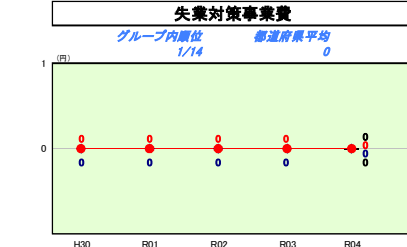
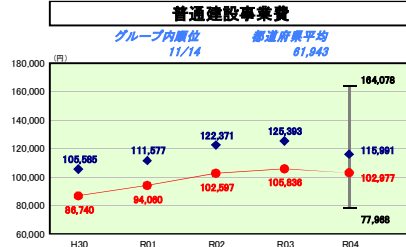
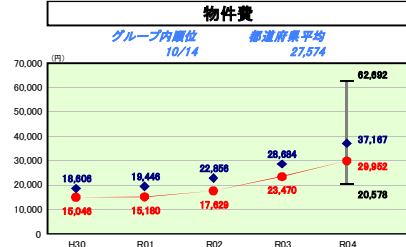
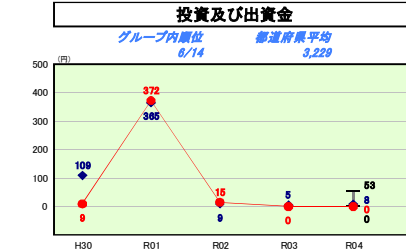
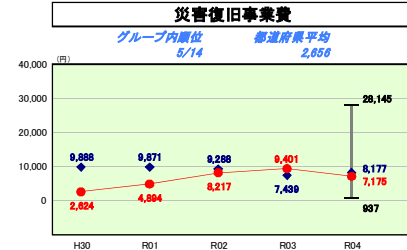
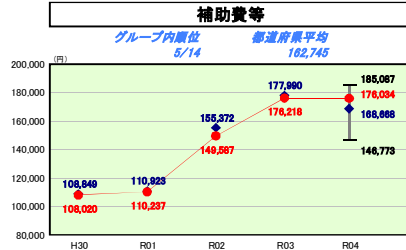
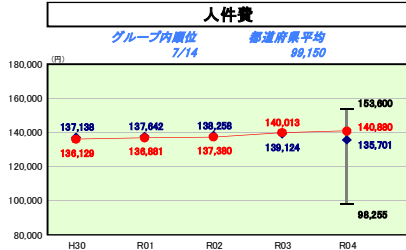
鹿児島県

人口	1,591,699人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,577,975人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
労働人口	9,186,333人	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	975,815,228千円	実質負担比率	197.8	%
歳出総額	921,475,579千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
実質収支	21,087,160千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
標準財政規模	484,250,625千円			
地方債現在高	1,555,293,035千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上, Bグループ 0.500以上1,000未満, Cグループ 0.400以上0.500未満, Dグループ 0.300以上0.400未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり578,926円となっている。
- 物件費は、住民一人当たり29,952円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり6,482円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したことなどによるものである。
- 扶助費は、住民一人当たり18,373円とグループ内平均を上回っている。前年度に比べ住民一人当たり1,184円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増加したことなどによるものである。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり102,977円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり2,859円減少しているが、これは、鹿児島水産高校の実習船建造が令和3年度をもって終了したことや、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことによるものである。
- 災害復旧事業費は、住民一人当たり1,175円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり2,226円減少しているが、これは、令和4年度に発生した災害の規模が前年度に比べ小さかったことや、前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことによるものである。
- 積立金は、住民一人当たり15,962円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり9,849円減少しているが、これは、安心・安全ふるさと創生基金への積立が減少したことによるものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鹿児島県

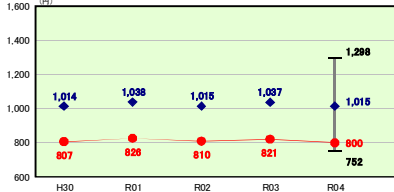
人口	1,591,699人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,577,975人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	9,186,33世帯	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	975,815,228千円	実質公債費比率	107.8	%
歳出総額	921,475,579千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
歳入収支	21,087,160千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
標準財政規模	484,250,625千円			
地方債現在高	1,555,293,035千円			



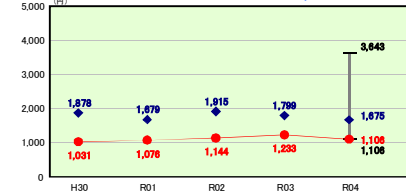
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上, Bグループ 0.500以上1,000未満, Cグループ 0.400以上0.500未満, Dグループ 0.300以上0.400未満, Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

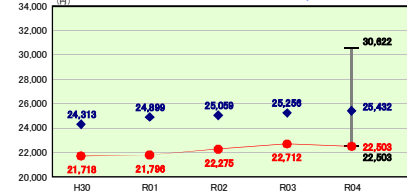
議会費
 グループ内順位: 13/14
 都道府県平均: 803



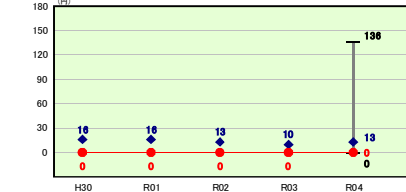
労働費
 グループ内順位: 14/14
 都道府県平均: 1,421



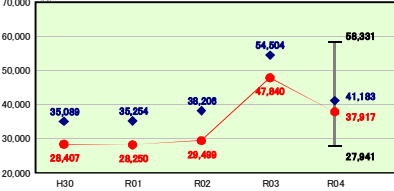
警察費
 グループ内順位: 14/14
 都道府県平均: 26,558



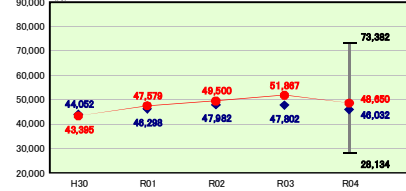
諸支出名
 グループ内順位: 8/14
 都道府県平均: 241



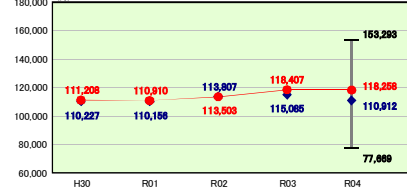
総務費
 グループ内順位: 10/14
 都道府県平均: 32,828



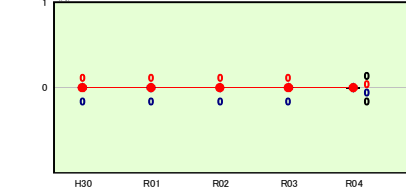
農林水産業費
 グループ内順位: 5/14
 都道府県平均: 19,521



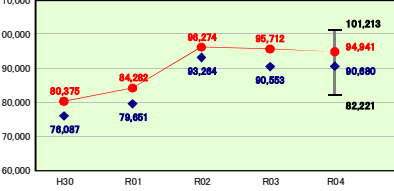
教育費
 グループ内順位: 4/14
 都道府県平均: 80,124



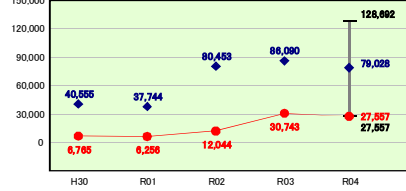
前年度繰上充用金
 グループ内順位: 1/14
 都道府県平均: 0



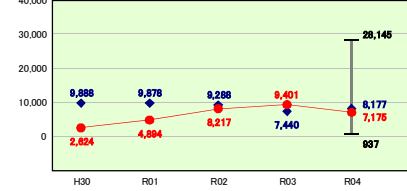
民生費
 グループ内順位: 8/14
 都道府県平均: 74,025



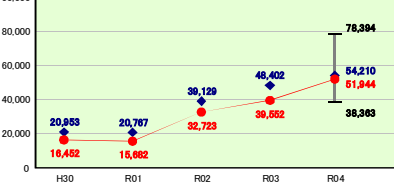
商工費
 グループ内順位: 14/14
 都道府県平均: 61,885



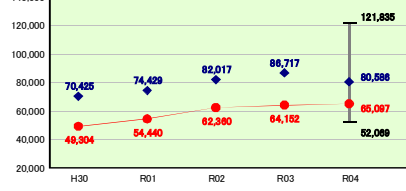
災害復旧費
 グループ内順位: 5/14
 都道府県平均: 2,858



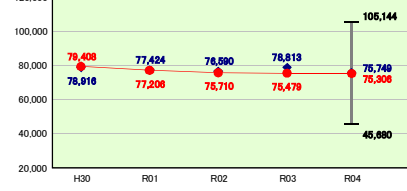
衛生費
 グループ内順位: 8/14
 都道府県平均: 47,590



土木費
 グループ内順位: 13/14
 都道府県平均: 48,880



公債費
 グループ内順位: 9/14
 都道府県平均: 54,177



目的別歳出の分析

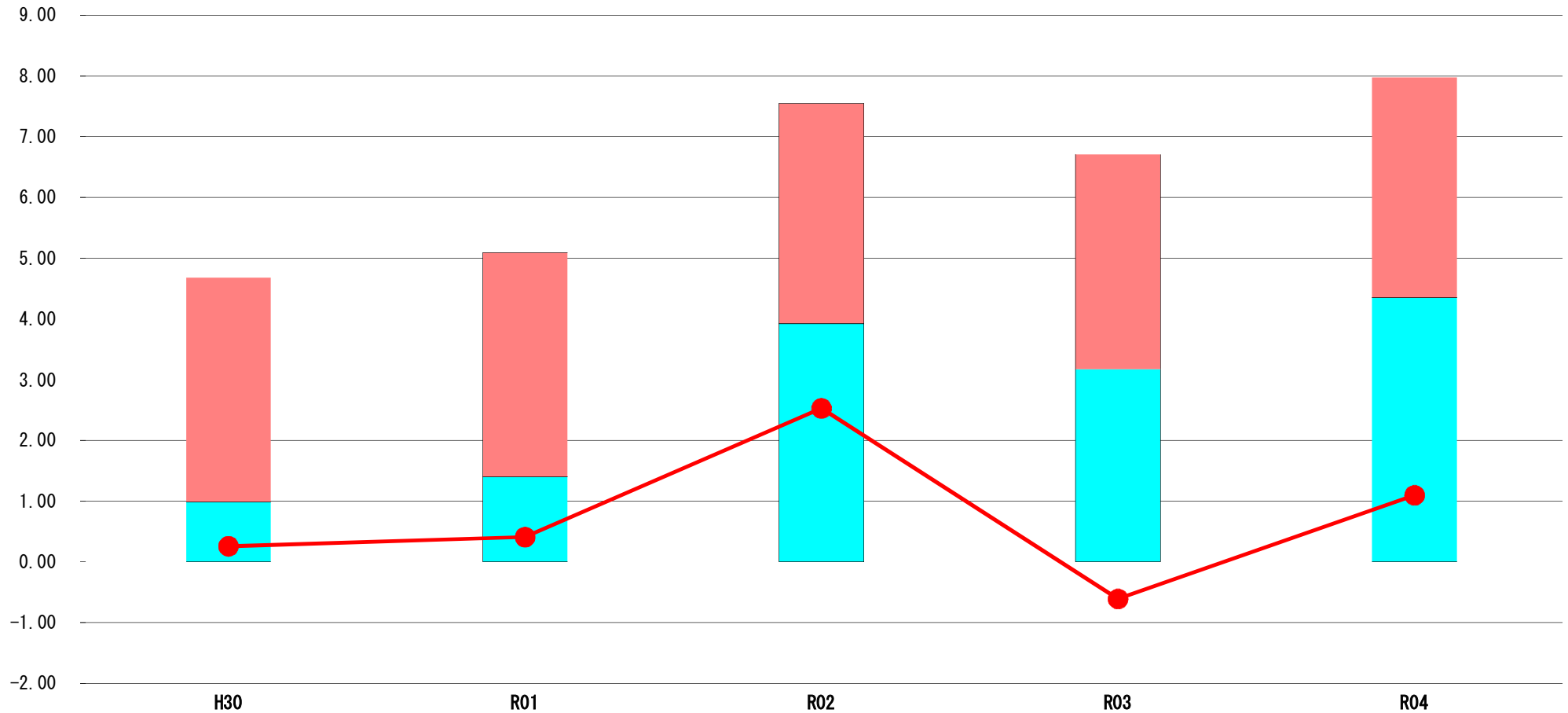
- ・ 歳出決算総額は、住民一人当たり578,926円となっている。
- ・ 総務費は、住民一人当たり37,917円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり9,923円減少しているが、これは、安心・安全ふるさと創生基金への積立金の減などによるものである。
- ・ 衛生費は、住民一人当たり51,944円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり12,392円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業の増などによるものである。
- ・ 農林水産業費は、住民一人当たり48,650円とグループ内平均を上回っている。前年度より3,217円減少しているが、これは、繰越額の減少による森林整備・林業木材産業活性化推進事業や畜産クラスター事業の減などによるものである。
- ・ 商工費は、住民一人当たり27,557円とグループ内でも低く下がっている。前年度より住民一人当たり3,186円減少しているが、これは、飲食店に対する営業時間の短縮要請を行わなかったことに伴い、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業が減となったことなどによるものである。
- ・ 災害復旧費は、住民一人当たり7,175円とグループ内平均を下回っている。前年度より2,226円減少しているが、これは、令和4年度に発生した災害の規模が前年度に比べ小さかったことや、前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和4年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		3.69	3.69	3.63	3.54	3.63
 実質収支額		0.99	1.40	3.92	3.17	4.35
 実質単年度収支		0.26	0.41	2.53	▲ 0.61	1.10

分析欄

財政調整基金残高は、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。

また、行財政運営指針に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっており、実質単年度収支も黒字となっている。

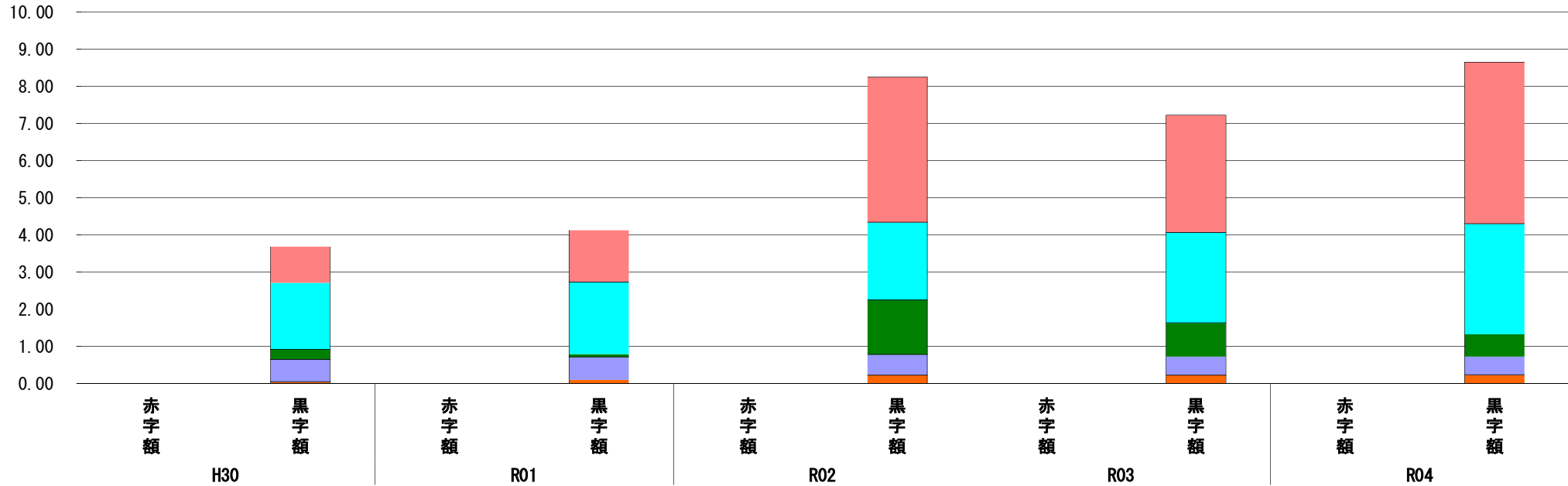
引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.98	1.39	3.90	3.16	4.35
鹿児島県病院事業特別会計		1.79	1.95	2.09	2.43	2.98
国民健康保険事業特別会計		0.27	0.07	1.48	0.91	0.60
鹿児島県港湾整備事業特別会計		0.60	0.62	0.55	0.50	0.49
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.05	0.10	0.23	0.23	0.24
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

いずれの会計も赤字ではない。

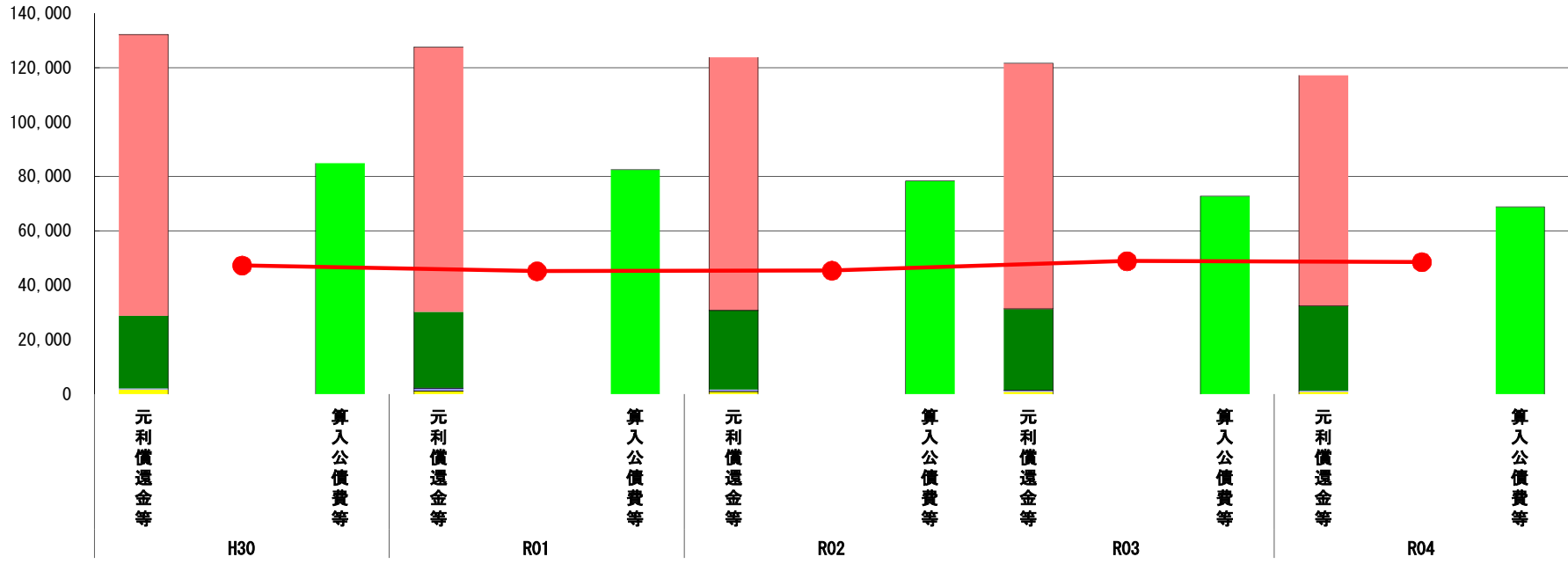
一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成28年度に策定した県立病院第二次中期事業計画などに基づく経営改革により黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		103,500	97,458	93,023	90,245	84,947
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		26,750	28,038	29,155	29,955	31,071
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		389	965	686	612	442
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,609	1,181	904	806	802
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		84,887	82,433	78,299	72,732	68,743
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		47,361	45,209	45,469	48,886	48,519

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		13,665	23,492	23,993	19,720	18,667
	前年度末減債基金残高 (D)		98,070	111,157	115,733	120,924	124,714
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		98,064	111,146	115,685	120,840	123,739

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

実質公債費比率の分子は、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることなどにより、平成23年度以降減少傾向にあった。

令和3年度は、基準財政需要額算入額が減少したことなどにより増加に転じたが、令和4年度は、元利償還金の減が大きくなり、前年度比で減少となった。

分析欄

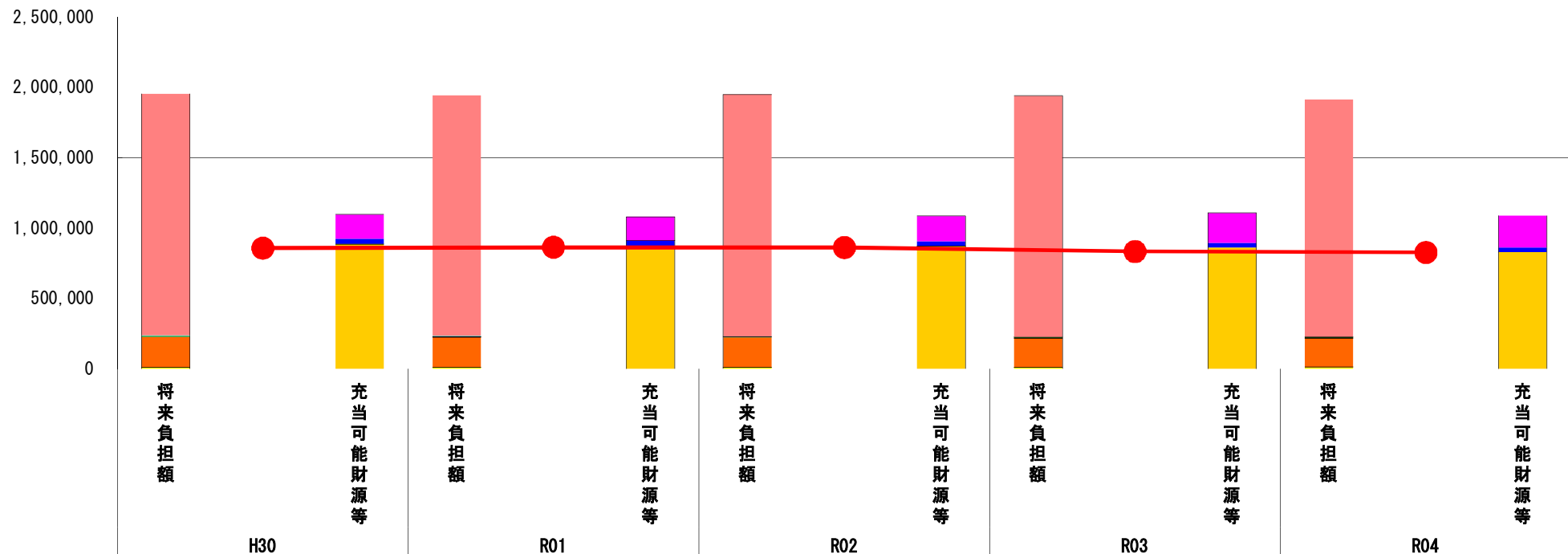
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定し、毎年度、ルールどおりに基金積立を実施しており、積立不足は生じていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

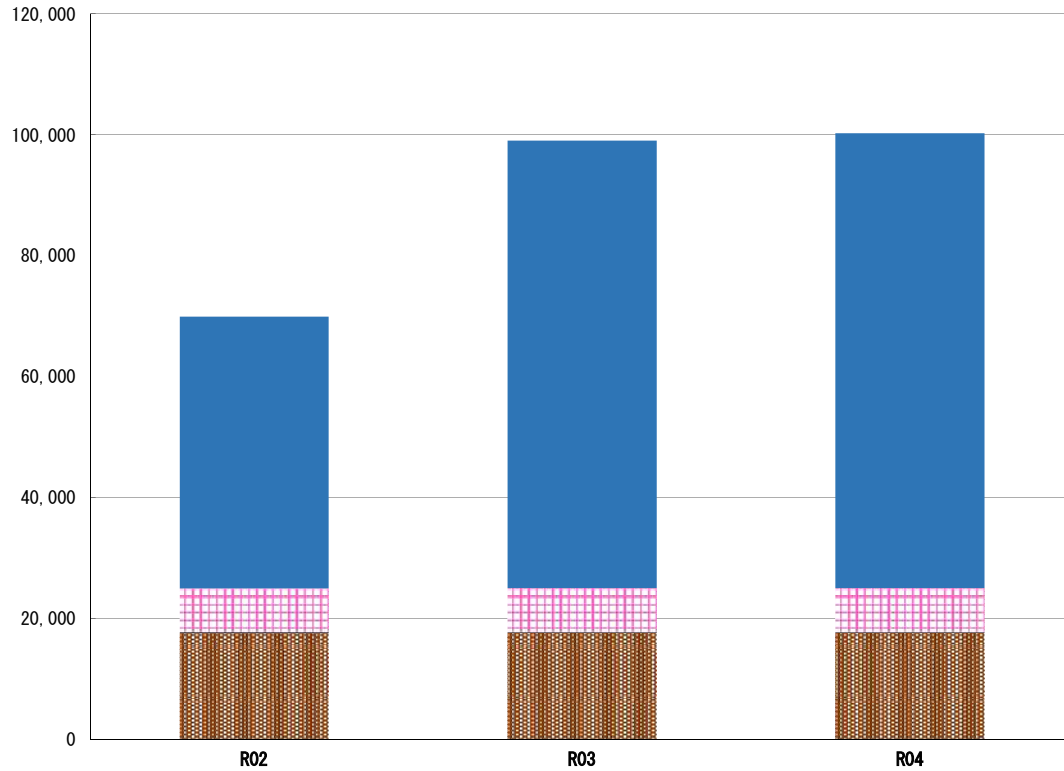
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,714,704	1,707,844	1,717,971	1,713,769	1,687,785
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,324	3,248	2,255	1,624	1,114
	公営企業債等繰入見込額		8,029	6,035	4,629	5,940	6,436
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		216,112	214,125	213,144	209,850	204,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,147	9,860	9,293	9,132	13,093
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		173,174	168,623	179,366	213,028	224,723
	充当可能特定歳入		38,050	36,564	35,300	33,270	32,717
	基準財政需要額算入見込額		885,046	873,762	870,818	861,586	829,064
(A) - (B)	将来負担比率の分子		857,045	862,163	861,807	832,430	825,965

分析欄

令和4年度の将来負担比率の分子は、令和3年度と比較して減となったところ。
これは、地方債の現在高が減少したことに加え、将来負担額から控除される「地方債の償還額等に充当可能な基金」が増加したこと等によるものである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		17,507	17,560	17,562
減債基金		7,440	7,440	7,441
その他特定目的基金		44,943	74,003	75,239
安心・安全ふるさと創生基金		14,607	43,509	43,822
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金		6,705	6,961	6,713
後期高齢者医療財政安定化基金		5,377	5,377	5,377
地域医療介護総合確保基金		4,971	5,319	4,683
県有施設整備積立基金		2,706	2,706	2,707
基金残高合計		69,890	99,003	100,241

令和4年度

鹿児島県

基金全体

（増減理由）

その他特定目的基金の残高が前年度から1,236百万円増加したことなどにより、基金全体としては1,238百万円の増となった。
 その他特定目的基金については、地域医療介護総合確保基金が、医療介護総合確保促進法に基づき県が作成した県計画に基づく事業の実施に要する経費に充当したことにより636百万円の減、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金が、令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費に充当したことにより248百万円の減となった一方、安心・安全ふるさと創生基金が歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を用いて積み立てたことにより313百万円の増、新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金が、鹿児島県中小企業融資制度運営事業及び原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業に係る後年度負担分として積み立てたこと等により1,491百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

また、特定目的基金については、支出が複数年にわたる事業や特定の政策目的のために今後も適切に運用していく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度実質収支の2分の1を積み立てた上で、増高する傾向にある扶助費等の財源を確保する目的で、ほぼ同額を安心・安全ふるさと創生基金への積み立てのために取り崩した結果、前年度から2百万円増加している。

（今後の方針）

「行財政運営指針」等に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。減債基金を含めた財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

減債基金

（増減理由）

運用益を積み立てた上で、同規模を維持。

（今後の方針）

行財政運営指針に基づき、財政調整積立基金と合わせて250億円を下回らない水準で維持する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 安心・安全ふるさと創生基金
子どもから高齢者まですべての県民が生産にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進すること。
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金
令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に資すること。

（増減理由）

- 新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金
鹿児島県中小企業融資制度運営事業及び原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業に係る後年度負担分として積み立てたこと等により増となった。
- 地域医療介護総合確保基金
医療介護総合確保促進法に基づき県が作成した県計画に基づく事業の実施に要する経費に充当したことにより減となった。

（今後の方針）

- 安心・安全ふるさと創生基金
今後も、主な充当対象である社会保障等に要する経費が増加し続けることを踏まえ、基金の財源確保に努めるとともに、当該事業に積極的に活用していく予定。
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金
令和5年の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の施設整備、運営等に要する経費に全額充当し、令和6年3月に廃止（予定）。